事例紹介
4

労働者協同組合主導モデル

NPO法人ワーカーズコープ
小田原足柄地域福祉事業所（神奈川県足柄上郡大井町）

収穫されたサツマイモ

地域農業・労働者組織と柔軟に連携
一人ひとりに寄り添う支援が生む好循環

NPO法人ワーカーズコープの小田原地域福祉事業所は、農業部門と生活困窮者等の自立を図る自立支援部門があります。自立支援部門の「笑天」は、神奈川県からの委託事業で生活困窮者等の就労準備支援事業を行っています。「笑天」は、農作業を通じ、社会的自立を図る事業を行い、農業部門と一体的に作業を行っています。労働者組織（労働者協同組合）として、共に働く場、当事者主体の働く場を創出しつつ、同法人の基盤をもとに、同様の課題を抱える地域への展開も目指します。

●取組みの内容

自立相談支援事業・就労準備支援事業などの事業を展開している同法人管轄の全国400か所の事業所の中で、神奈川県足柄上郡大井町を拠点としている同事業所は、約2ヘクタールのほ場を管理しています。自立相談支援機関の窓口を通じて受け入れた生活困窮者に対して、サツマイモや小松菜など約20品目の種まきから出荷まで一貫した農作業に取り組む場を提供する仕組みです。

県からの委託で就労準備支援事業・生活困窮者等の農業での就労体験・社会参加促進事業を行う「笑天」も運営しており、経済的、家庭、健康上など多様な問題を抱えた方に対して、専門の相談員が事情を聞きながらきめ細やかなサポートを行う「寄り添い型支援」を行い、仲間づくりや生活改善を通じて自立・就労まで導きます。

ほ場で働くメンバーは、自立相談支援機関の窓口から受け入れた生活困窮者や「笑天」を通じて働き始めた人、一般就労などさまざまです。2021、2022年度にそれぞれ1人ずつ受け入れた生活困窮者は、現在、1人が有償ボランティアとして参加しています。

収穫した農産物は
近隣の直売所に並べられる

●取組みの成果

平塚市に住む40代の男性は、2022年春から作業を始めました。健康上の理由で前職を離れましたが社会復帰を目指そうと考え、知人に勧められた同事業所を就労の場に選びました。「働き始めた当初は強い緊張感がありましたが、半年後には精神的に安定して作業できるようになりました」と変化を話します。また「農作業を通じて体力がついたことを実感しています。働きながら生活を改善できるのはありがたいです」と感謝の思いを語ります。

受け入れ時点から男性を見てきた同事業所の舩越謙所長は「自分のペースで作業を組み立てられる環境がマッチし、好循環を生んでいるのだと思います」と分析します。また、「さまざまな人がそれぞれの得意分野を見つけ、生かしながら働く中で、助け合いも生まれています」と話します。

NPO法人
ワーカーズコープの
玉木信博事業推進本部長

自立就労支援窓口
「笑天」の事業所

●今後の展望

今後は、全国の事業所のうち農村が近い地域において、農業と連携した本事例を参考にした生活困窮者の受け入れの可能性を探ります。全国に事務所・組合員を抱える同法人の基盤を生かして、同じような課題を抱える地域で展開し、就労機会の創出を目指します。

また受け入れにより浮き彫りになったのは、ケアと就労、報酬面の課題です。同法人の玉木信博事業推進本部長は「私たち自身の農業技術の向上や生産基盤の強化の努力はもちろんのこと、ケアと就労・職業訓練が一体となった制度や事業の確立が理想です」と話します。「そのためには行政の一層の理解や今後の具体的な提案も必要です」と語りました。

毎朝行う朝礼で
作業指導を行う
選果リーダーの中川さん
（写真中央）

事例紹介
5

労働力支援モデル

社会福祉法人グリーンコープ
株式会社菜果野アグリ（福岡県福岡市）

柿の箱詰め作業

生活困窮者を農業現場へつなぐ
都市部と産地を橋渡しする体制を確立

福岡、大分、佐賀県では、働く場を必要とする生活困窮者と人手不足に悩む産地を橋渡しする取組みが広がっています。JAグループと連携する農作業受託会社「菜果野アグリ」による都市部から働き手を集める体制が確立されたほか、社会福祉法人グリーンコープによる困窮者を農業現場につなぐ仕組みのモデル化が進んでいます。

●取組みの内容

JAグループと菜果野アグリによる労働力支援は現在、大分県と福岡県を中心に浸透。農家やJA選果場などの現場が必要とする労働力を両県のJA全農県本部とJAが取りまとめ、同社が農作業を請け負い、従事者を“日雇い”で集める仕組みです。

従事者は生活困窮者をはじめ、学生、主婦など多種多様。作業は農作物の定植、収穫、選果、パック詰めまで多岐にわたります。農業経験の少ない従事者が多いため、従事者の中から作業リーダーを配置し、同社が現場で指揮することで、作業を円滑に進められる体制を確立しました。同社の木京久典次長は「誰もが働きやすくすることで従事者が集まりやすくなり、人が日々入れ替わっても作業の質を落とさず継続できるので、受け入れ側の信頼も得られています」と話します。

生産者側と従事者との間に雇用関係はなく、すべて同社が雇用するのも特徴です。直接雇用は労務管理や作業の指導など多くの労力を必要とします。同社経由で柿の選果員を受け入れるJAにじ園芸流通センターの樋口信弥さんは「地元だけでは人が集まらず、この仕組みがないともはや立ち行きません」と重宝しています。

収穫された柿

●取組みの成果

同センターで選果リーダーを担う中川静雄さん（72）。選果の仕事は３年目で、“新入り”たちへの選果や箱詰めなどの作業指導に力を入れており、今では「先生」と呼ばれる存在です。「若い人に仕事を教える中で、自らが学ぶことも多い。この仕事にやりがいを感じており、ずっと働き続けたいです」と、はつらつと働く毎日です。

同社が2021年に派遣した従事者数は福岡、大分両県を合わせて延べ２万2,000人に上り、今後もさらに増える見通しです。木京次長は「仕事を求める人は基本的に断りません。深くは聞きませんが、その日暮らしで生活に困っている人は多いようです」と話します。

作業拠点の
JAにじ園芸流通センター

JAにじ園芸流通センター
の樋口さん

●今後の展望

これまでの「日雇い現金払い現場まで送迎付き」という求人により、都市部を中心とした収入を必要とする労働力を広く募集して農村部の産地につなぐ農作業請負のシステムが軌道に乗りました。

2022年からは社会福祉法人グリーンコープが参画し、同法人が取り組む自立相談支援の中で、就労を目指す困窮者を橋渡しします。生活再生支援事業本部の朝比奈聡部長は「生活困窮者が農業に従事しながら、自分にできることに気付き、喜びを感じ、働く意欲につながってほしい」と期待しています。

事例紹介
6

広域モデル

特定非営利活動法人教育研究所 宇奈月自立塾（富山県黒部市）

豊かな自然を生かした農林業の就労体験 日々成長を感じながら、自立へと歩む

特定非営利活動法人（NPO法人）教育研究所が富山県黒部市で運営する施設「宇奈月自立塾」は、生活困窮者を対象に農林業の就労体験や訓練を重ねる合宿型プログラムを展開しています。自然豊かな土地で農林業に従事する中で、自立に必要な体力と規則正しい生活リズムを身につけてもらえるよう、支援します。全国の行政に設けられている自立相談支援機関の窓口とも連携し、同施設から離れた場所に暮らす対象者のニーズにも対応しています。

薪の材料になる流木

●取組みの内容

不登校やひきこもりの若者を支援するために設立された同研究所は、2005年に同施設を構えました。行政管轄の自立相談支援機関の窓口を通じて全国から生活困窮者を受け入れ、就労支援を行っており、現在では社会復帰や自立を目指すさまざまな人が学び暮らす拠点になっています。

作業内容は宇奈月ダムにたまった流木や地元の森林組合から調達した間伐材を使った薪づくり、ブルーベリー栽培、地元のクラフトビールの原料となるホップ栽培など幅広いです。作業を通じてつくられる薪やクラフトビールは、観光地である周辺地域の宿泊施設や飲食店に卸されます。就労支援コースは、5日間の体験を通じて適性を見極める短期型と3カ月間継続して取り組む長期型の2種類あり、受け入れる本人の希望によって選ぶことができます。牟田光生理事長は「自立するためには体力が重要。農林業の作業は程よく体を動かすので、最適です」と話します。

ブルーベリー栽培について話す西本さん

●取組みの成果

独自の広報活動に加え、ひきこもり当事者向け在宅ワーク支援を提供する運営会社とも連携しながら広く参加者を募り、現在は県内含めた北陸地方や首都圏、関西圏から集まった13人が作業に従事しています。

生活困窮を理由に2022年8月末から同施設で暮らす王生武彦さん（56）は、農作業を通じて体力と生活リズムが戻り、早くも「自立に向けた目標が見えてきました」と話します。初めての農作業に面白さを実感し、「自身でもブルーベリー栽培を始めたいです」と意欲的です。共に暮らす塾生との交流も刺激になり、自立に向け着実に歩んでいます。

ブルーベリー栽培の指導役として畑70アールを管理する西本助信さん（75）は「参加者とのやり取りに日々変化と成長を感じられることが、何よりもうれしい」とやりがいを語ります。

クラフトビールの原料となるホップ

NPO法人教育研究所が運営する施設「宇奈月自立塾」

●今後の展望

今後の展望は、自立を目指す生活困窮者をより安定して受け入れるための体制づくりと地域の雇用維持・創出です。牟田理事長は「地域のニーズを捉えながら農林業を続けていくことで、宇奈月の地に雇用が生まれると同時に、地域における私たちの行っている活動の認知度や重要性も高まります。このような取組みを続けていくことが、生活困窮者がやりがいを感じながら働く中で、自立を目指すことができる労働環境につながると考えています」と話します。